

登録年月	2018年10月 更新	登録番号	039
行動チーム名	MRM 亜臨界水技術活用・資源循環産業チーム (略称: Team SCW)		
行動主体	<p>○行動団体: 中央大学研究開発機構・Team SCW</p> <p>(代表) 機構教授 芝浦工業大学名誉教授, SIT 総研客員教授 松下 潤</p> <p>” 京都大学名誉教授 松井三郎</p> <p>アドバイザー 筑波大学名誉教授, マレーシア・日本国際工学院副院長 杉浦則夫</p> <p>” 一般財団法人河川情報センター 理事長 布村明彦</p> <p>” G-8 International Trading 株式会社 会長, 学術博士 宮代知直</p> <p>” 筑波大学大学院・生命環境系准教授 内海真生</p> <p>” 立教大学理学部・特任准教授 中川直子</p> <p>” グローバルウオーター・ジャパン代表 吉村和就</p> <p>” 中央大学・理工学部教授 山田 正</p> <p>○連絡先: 〒112-0003 東京都文京区春日 1-13 中央大学研究開発機構教授 松下 潤</p> <p>電話番号: 03-3817-1619/メールアドレス: matusita@tamacc.chuo-u.ac.jp</p>		
行動目標	<p>○行動目標: <u>地域賦存のバイオマス資源産業の推進・国民の暮らしの安全保障</u></p> <p>・日本という国家は、「極東」(Far East) という形容詞が端的に物語るように、世界の中樞の欧米から見れば世界の孤島です。ものづくりで稼いだ外貨を、海外からエネルギー資源や食料を購入するのに使わざるを得ない地政学的な構造におかれています。</p> <p>・しかし、近未来を見通せば、そのような国家の骨組みが大きく揺らごうとしています。特に懸念されるのは、グローバル経済と相まち、工場の海外移転と雇用減少に伴い、人口縮減の問題(消滅可能性都市)が顕在化していることです。これらの問題は、土地(農地と宅地)の過剰と荒廃、インフラストックや建築物の過剰と老朽化の問題にまで波及しています。</p> <p>・<u>Team SCW の行動目標:</u></p> <p>わが国がグローバル経済の負の連鎖から脱却し、国民の暮らしの安全保障を促進する視点から、マルチな資源再生機能を持つ日本発の先端的な「MRM 亜臨界水技術」(MRM: Multiple Recycling Machine の意)をコア技術として、地域に賦存する様々なバイオマス資源を徹底活用した新たな資源循環産業を推進するため、行動します。</p>		
課題分析及び行動方針	<p>○行動方針: <u>MRM 亜臨界水技術を生かした資源循環・省CO2型産業クラスターの再構築</u></p> <p>・「MRM 亜臨界水技術」は、亜臨界水状態(100-200℃・10-20気圧のレベル)の水蒸気を持つ強力な加水分解力を使い、各種のバイオマスを有用な物質に高速質転換するコア技術です。</p> <p>・<u>MRM 亜臨界水技術の特長:</u></p> <p>生物学的処理技術(堆肥化)と比べると、処理時間が1時間以内で済み、密閉した圧力槽内処理による悪臭の最小化。処理物をメタン発酵することによるバイオガス増量が見込めます。焼却技術と比べると、燃焼プロセスを一切含まないため、省設備・省CO2型資源化技術です。有害な排ガス対策コストもかからず、トータルとして低コストです。</p> <p>・<u>Team SCW の行動方針:</u></p> <p>MRM 亜臨界水技術の特長を生かし、地域セクターとの連携のもと、都市ごみや食品残渣、畜糞、間伐材等を対象に、適正な資源循環・省CO2型産業クラスターの再構築をめざします。化学肥料や農薬の使用を抑えた持続可能な環境保全型農業を下支えし、ひいては流域における窒素過多や富栄養化問題の軽減にも寄与します。</p> <p>国際的な視点からは、途上国を中心として増大する都市ごみや下水汚泥等の適正処理に向け、MRM 亜臨界水技術に基づく資源再生システムへの転換を支援します。</p>		
留意事項	<p>・産官学連携の推進, 関係機関との情報共有, 共同研究開発等に取り組みます。</p>		